

DJB Quarterly April – June 2011

公益資本主義の知見に基づくグローバル・エコノミーの動向

David James Brunner, Ph.D. djb@davidjamesbrunner.org

このニュースレターは私が英語で書き上げたものを友人の高橋秀弥氏・村田圭弘氏に日本語に翻訳をして頂きました。文章中読みにくい文章などございますが読者の皆様の参考となればと思い日本語版も配信させていただいております。レターの内容につきましては英文を正とさせていただきますので細かい内容は英文レターをご参照ください。

米国は先行き不透明感が強まっている。政治的観点からみると、米国は経済政策上政府与野党の激しい対立が続いている。共和党は、連邦債務上限（現状 14 兆 3000 億ドル）引き上げに応じない構えのままでは米国債がデフォルトに陥り、金融危機を再び誘発しかねないオバマ政権に対し、緊縮財政することを引き上げ合意の引き換え条件として提示している。米国は、上昇する失業者数、蔓延る民衆の不満、そして過激な反政府目標を掲げる野党（共和党）を抱えながら翌年の大統領選挙を迎えようとしている¹。経済面では、シリコンバレーの好況なハイテク産業や高度金融が牽引しているにもかかわらず、経済全体としての成長は失速ぎみであり、低迷から抜け出せないままである。国の社会インフラ面についても、経済成長に深刻な影響をもたらす後難をおそれるような形に悪化している有様である。あらゆる面に着目をしてみても好転を示すような材料がなかなか見当たらない。米国はかつての日本における失われた十年と似たような、長期低迷に陥っているように見える。

とはいえ、特に技術革新の分野においては、幾分明るい兆しを垣間見ることができるといえよう。私は米国における最もイノベティブな地域であるシリコンバレーに住んでおり、自身も今までの研究成果に基づくインフォメーション・ワーカ向け次世代コミュニケーション・ツールの商業化すべくスタートアップして間もない身である。よって米国のイノベーションについて紹介をすることに関しては、良好な環境にいると自負している。イノベーションは公益資本主義と密接に関連している。それは我々の生活の質(QoL)を突き詰めると、日々の諸問題に対する解決の糸口となる技術を開発する能力次第だからである。そして、過去の産業革命からも分かるように、技術革新は経済発展への道筋や歴史の流れに対して影響を与える。よって私は本レターをいくつかのイノベーションに関連した発展（それは米国やその他政界に重要な社会的・経済的意味を持つ発展）で結ぼうと思う。

脆弱な米国経済回復が更に弱体化させる：二番底への低落？

米国経済はこの第二四半期において減退した。ここで Calculated Risk (CR)はマクロ経済の状況に関する秀逸で簡明な分析を提供している。

直近経済データ上、景気失速が5月に起きている：わずか54,000人の給与受給労働者が加わったに過ぎず、自動車販売は著しく落ち込み、小売販売は自動車販売を除いても停滞基調で、製造業における成長の鈍化は顕著であり、住宅価格は3月現在バブル後の最安値を更新しており、住宅販売も減退している。

ある疑問が浮かび上がる：昨今の景気低迷は一時的なものなのか、もしくは米国は不景気の二番底へ陥ってしまう事を指し示しているのだろうか？ⁱⁱ

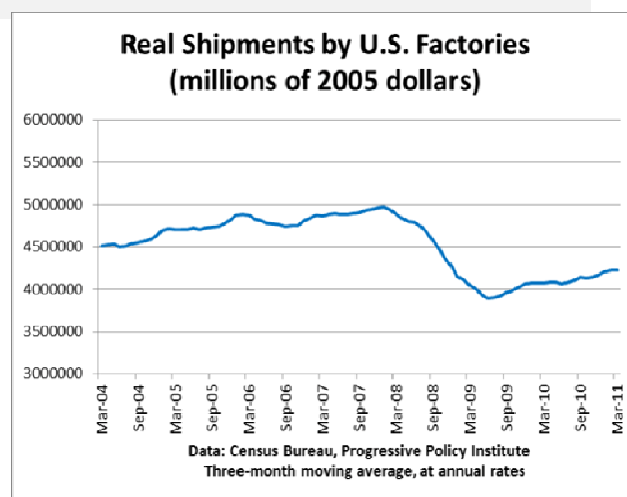
CRは、景気低迷に関連する様々な「一時的な打撃」と「中長期的なトレンド」を特定している。東日本大震災と津波、原油価格の世界的高騰、そして深刻な気象災害などによる一時的打撃を指摘している。一方、「中長期的なトレンド」には、連邦政府の景気刺激対策予算縮小、州・自治体政府における予算削減、欧州危機等が含まれている。CRの見解によると、この景気低迷が新たな景気悪化の始まりを示すものであるかどうかを論じるには時期尚早とみている。

しかしながら、景気回復が続くか否かに係らず、米国の経済がここ数年に渡り如何に貧弱に推移してきたかは注目に値する。いくつかのチャートはこの真相を明らかにする手助けとなっている。第一に、製造業生産高を見てみよう。以下のグラフはビジネスウィーク誌の前チーフエコノミストを務めたマイケル・マンデルによるものである。

インフレ調整後の米国工場における出荷高（左軸）は相変わらず押下げ傾向にある。マンデルの見解は：

景気回復する兆しが見えないのは私だけではないはずだ。

実質出荷高は2007年第4四半期のピークから2009年の第2四半期までに22%も急激に下がっている。2011年の第1四半期現在、実質出荷高は未だピーク時から15%下回っている。いかえると製造業者は金融危機による押し下げから1/3程度しか回復していないのである。ⁱⁱⁱ



マンデルは主要メディアによって報じられてきている事実と比較した場合、米国の経済状況は大幅に悪化しているということ、裏付けある見解でもって反論している。事実、報じられた第1四半期におけるGDP成長率はたった1.8%であるが、現実には更に低いかもしれない。エコノミスト誌のジャスティン・ウォルファースによると：

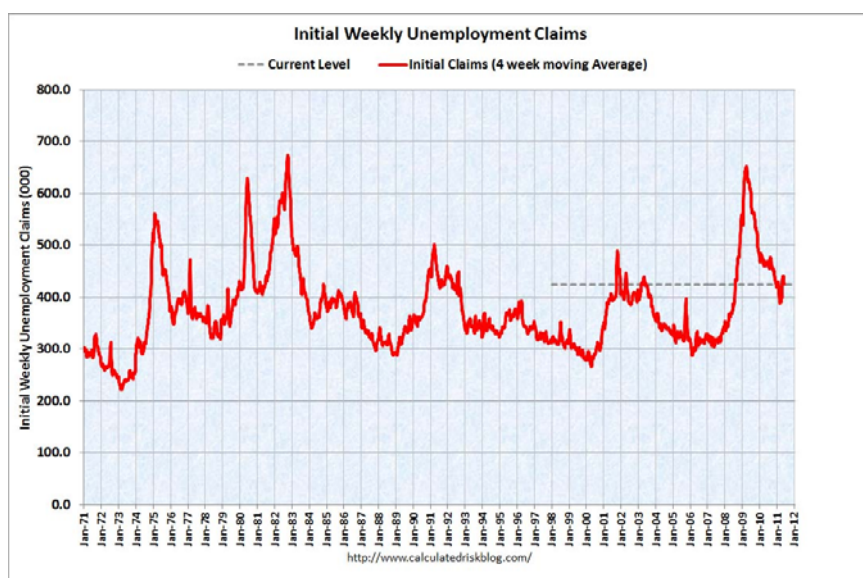
国民経済計算の愛好家は、公表値と異なる別推計の存在を知っている。この推計は支出よりもむしろ収入（Income）に基づき算出されるため、しばしばGDP(I)と呼ば

れる。そして GDP(I)は支出ベースの推計より信憑性のある推定値である。より実態を反映しているといわれている GDP(I)ではたったの 1.2%成長しかなかったことを示している。これは残念な知らせである。

事実、この代替的な指標は GDP が未だ 2006 年後半の水準以下であることを伝えている。

そしてウォールストリートジャーナル紙によるマクロ経済に関する直近の調査では、若干良い兆候が見え隠れする。GDP は 2012 年までにわずか 3.2%の成長が予想されている。これは健全な数字であるように見える半面、失業率が下がる前の時点で GDP 成長率は 3%を超えている必要があるというオークンの法則を思い出す必要がある。^{iv}

このような弱い経済成長を考えると、雇用情勢が引き続き脆弱であることに何の驚きもない。失業者申請は昨今上昇しており、1990 年代及び 2001 年の不景気のレベルに類似する。以下に CR のチャート・ギャラリーからのグラフを掲示する。^v



ニューヨーク・タイムズによると、大学卒業者は厳しい雇用マーケットに直面していると伝えている。

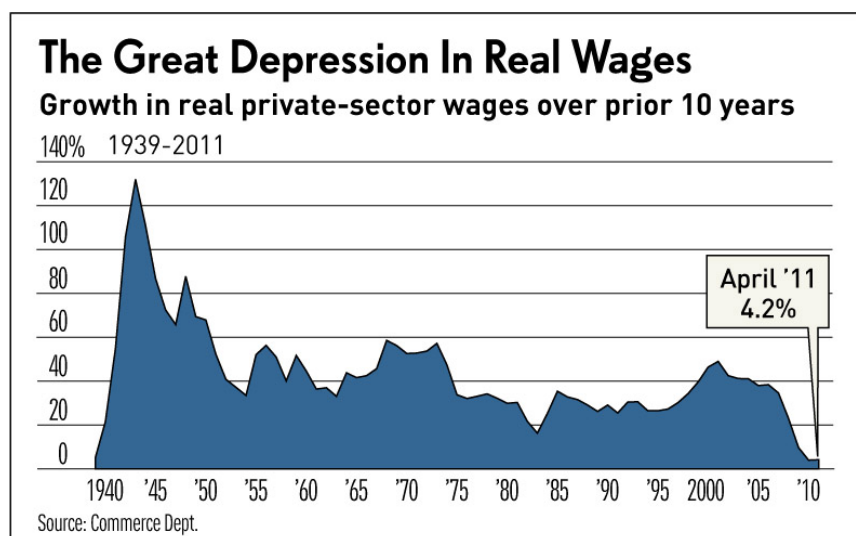
新卒者の雇用率は過去 2 年において敏速に低下している。また、新卒者に対する初任給も然りである。。。

ラトガース大学就労センターのジョン J. ヘルドリッチの研究発表によると、2009 年から 2010 年に 4 年制大学卒者の初任給の平均は \$27,000 で、2006 年から 2008 年における \$30,000 から低下している。インフレ考慮前の値だが、10%もの落ち込みである。

この期に及び就職にありつけた人間は、まぎれもなく幸運である。2006 年から 2007 年の卒業生の就職率は 90%であったにもかかわらず、本調査を実施した 2010 年に関しては、最低 1 社でも内定をもつ卒業生の比率は 56%に落ち込んでいる。^{vi}

脆弱な雇用市場では賃金を押し下げる力が働く。ここでまた、ほとんどの人々が気付いているよりも米国が更に悪い状態である事を示唆するデータを紹介する。過

去 10 年以上、第二次世界大戦後の如何なる時よりも、賃金成長の伸びは鈍化している。以下のグラフ（インベスターズ・ビジネス・デイリー紙より引用）は事の重大さを示している。^{vii}



すなわち、賃金と雇用への展望からすると、この状況は回復基調よりも景気後退のようですら感じる—あなたがどこかの会社の CEO かヘッジファンドのマネージャーでない限り。詳しくは以下に続く。

共和党による緊縮財政への圧力

このニュースレターにおいて自らの政治的な立場を取ることを意図しているわけではないが、共和党による緊縮財政への圧力は経済への影響度が高いので取り扱うべきと思われる。前回のレターにおいて私は米国連邦、州および地方自治体レベルの緊縮財政が経済の回復において非常に危険な存在となりえることを提起した。それ以降、共和党による緊縮財政への要求は激化してきている。一言で言うと、共和党は大幅な支出削減を求めている。

2012 年の予算案が下院に既に移ったことでホワイトハウスの予算審議は 6 か月前の状態に戻りした：共和党は国内支出及び対外援助の大幅削減を求めている。

。。。オバマ大統領により譲歩があっても、両党予算は次の 10 年にわたり 1 兆 1 千億ドル以上かけ離れたままである。与党政権と下院共和党間の法案成立に上院共和党は歩み寄る様子がない。^{viii}

経済理論に逆らうことであるが、政策書によると共和党は支出削減が経済成長を後押しすると主張している。ここにポール・グルーマンの見解を紹介する：

この発想はすなわちこう言うことだ。我々は公務員をレイオフする、すると、これにより失業率は上昇し、賃金引き下げ圧力が加わる。そして低い賃金は高い雇用率をもたらす。

これが機能するためには、名目賃金率として機能する右下がりの労働需要が必要となる。この状況に当てはまるとは断定できない。すなわち、流動性の罍の状態において賃金下落は労働需要をおそらく低下させる、なぜならばこれらは債務負担をより一層悪化させるからである。

そして、もしあなたがどうにかしてこの障害を回避したとしても、この議論はナンセンスである。すなわち需要を減らすことによって、価格を下げ、そしてこれは需要を増やす、すなわち結局は以前よりも売ることになる。いや、— これはいわゆる、Econ 101 において、生徒は特別な個別指導を受けることができるということを示唆している。^{ix}

クルーグマン側に立つ IMF 研究員

財政再建は通常短期的には成長率を下げる。最新のデータを用いることで、GDP の 1%にあたる財政削減は、その 2 年後に約 1/2%の生産性低下を招き、1/3%失業率を押し上げる傾向を読み取ることができる。^x

したがって、もし共和党の考え通り進んだら、経済の状況が更に悪化する危険性がある。私にとっては正しいと思えるクルーグマンによるこの状況への描写は、共和党が清算主義(liquidationism)の理論の失敗を受け入れているということである。清算主義については大恐慌時代におけるメロン財務長官による政策的処方失敗を参照されたい。メロンは、価格の下落が市場を浄化し、経済をリニューアルさせるまで破産と競売資産の投げ売りを容認することを提唱した。クルーグマンによると：

共和党は現在、雇用を守るために雇用を崩壊させねばならないという政策信条に完全にコミットしている。

そして民主党はほとんどこれに抵抗をしていない。特にホワイトハウスは、この提案合戦に事実上降伏してしまっている。すなわち、高失業率を目の前にして著しい支出削減に対する反対主張すら試みようとしなない。^{xi}

共和党は、金融危機の誘発可能性を武器に、積極的な支出削減に対して必死に戦っている。連邦政府の借入は法律によって上限が定められており、よって予算が不足している場合、連邦議会議員はその場その場によって予算を賄うためにこの上限の引き上げをしなくてはならない。議会における共和党員はこの上限を引き上げさせないよう威嚇している。政府に対して国債をデフォルトさせるか、支出を可及的速やかに 40%削減するかの選択を迫っている。多くのコメンテーターによると、共和党は最後の最後でこの主張を撤回するという事に同調している様に見えるが、経済の破滅による脅威を交渉の切り札として使うことに意欲的である事はむしろ注目に値するよう思える。以下に前中央銀行副総裁でプリンストン大学の経済学者であるアラン・ブレンダーがこの状況をどのように見ているかを紹介する：

まずはじめに、仮に連邦政府が一晩で 40%の支出削減を実施したとする。この削減年率ベースで約 1 兆 5000 億ドル、もしくは GDP の約 10%と解釈できる。あらゆる経済基盤をも揺るがしかねない莫大な財政縮小である。9%の失業率と回復が低迷している経済基盤であれば、尚更であろうかと。実施可能性を検討すること自体、自滅を招く方向に向かう証である。

次に、市場は、米国が財政に対する基本精神を失う可能性を本質的にはゼロとみている。もしデフォルトの恐れが突然現実的となり、世界金融危機の引金を弾く可能性が生じるとすると、彼らは不意打ちを喰わされることになる。リーマンショックの際に市場がどのように反応したか記憶にあるだろうか？木曜日にニューヨークでガスナー氏は指摘している。「2008年の秋に我々が目の当たりにしたように、信用が崩れたとき、阻むことが非常に困難で犠牲の大きい凶暴な力と推進力へと変化する可能性がある。」

そして最後に、既に述べている様に、世界で最も素晴らしい民主主義における財政破たんへの脅威が政治的論戦において許容される武器となるのであれば、米国国債は最も安全な金融資産という評判を失うであろう—米ドル価値及び金利の面で不愉快な結果を招く。

特に二つの政党が劇的に相対する考え方を持っている時、予算に関する戦いは民主主義にとっては通常のことであり妥当な事である。しかしながらデフォルト懸念を利用した威嚇は党派対立問題とすべきではない。これによって引き起こされる危険を考慮すると、なぜ責任ある人物が何とかしようとししないのであろうか。^{xii}

奇妙な事に、注目すべき支出削減のほんの一部は大きな痛みと経済的ダメージの最大化を標的としている、すなわち長期失業者の増加である。昨今の貧弱な雇用情勢を見ると、これらの個人は疑いもなく仕事探す困難に直面している。おそらく彼らはおおよそほとんどの貯蓄を使い果たしており、比較的大きな乗数効果を意味する、州からすぐにでも受け取ることでできる支援に時間を費やしているようだ。しかしながら州政府はこれら長期失業者に対するサポートを削減することに積極的らしい。Associated Pressによると：

ミシガン州、ミズーリ州およびアーカンソー州ではこの度、州で定められた失業者が受け取る給付金の支給期間を短縮化した。フロリダ州ではこれを同様に行う予定である。これらの週における失業者はアーカンソー州の 7.8%からフロリダ州の 11.1%のレンジに及んでいる。

給付金支給の削減は、不景気による州の失業保険プログラムの負担増への立法府としての対応として行われている。職を失った人々の数の劇的な増加は、これら給付金支給のために蓄えられてきた貯水タンクを枯渇させた。

おおよそ 30 に及ぶ州が、レイオフとなった労働者へ継続的な給付支払いのために 440 億ドルを超える金額を連邦政府から借りている。多くの州では、歴史的に最低レベルとなるバランスを維持することで彼らのファンドの破産状態が進行している。

これらファンドの補充と借入の返済への負担は、第一に高い税金を通じて事業へのしかかってくるが、給付金支給の削減は増税の制限の一助となる。

州は通常失業者に対して 26 週間まで支給を行う。ミシガン州とミズーリ州はこれを 20 週間まで削減、アーカンソー州においては 25 週間となっている。^{xiii}

この記事によると、増税制限が着地点である。これは昨今共和党によって説き伏せられている反増税のイデオロギーに一致している。共和党員は増税への反対を熱烈に示しており、そして多くの共和党政治家たちは、妥協案への大きな障害となるような宣誓書に署名を行っている。ワシントンポスト紙によると：

今日の GOP（共和党）は、「新しい税への反対」への正説について執着しており、これは予算均衡への要望よりも更にパワフルであることが証明されている。下院議長であるジョン・ボナーによると増税は受入不可であり全くあり得ない、と述べている。

この正説は、現在党のアイデンティティへ深く入り込んでおり、288 の党員のうち 13 名を除くすべての連邦議会における民主党員が増税への反対に関する正式な誓約書へ署名を完了させている。

10 数人の州知事及び何百もの立法者（州議員）が信奉者となって拡散している。そしてこの追随者は州および連邦レベルで新たに組成される侵害者を定期的に監視することで、極めてうまく防御してきている。^{xiv}

いくつかの場合において、州政府は連邦政府資金による失業給付でさえ縮小している。ブルームバーグによると：

アリゾナ州の議員は、ジャン・ブリューワー知事による連邦政府による失業給付（約 15,000 人のサポートをおよそ週当たり 3.5 百万ドルの連邦救済資金拡大）への提案を却下した。

議会を操る共和党議員は、失業手当は職探しを阻むという議論を持ち出した。彼らはまた、連邦政府の破たんと中国によって保有される米国国債の残高についての懸念を表している。これに対し、彼らは「雇用創出」に基づく企業への減税を推奨している。^{xv}

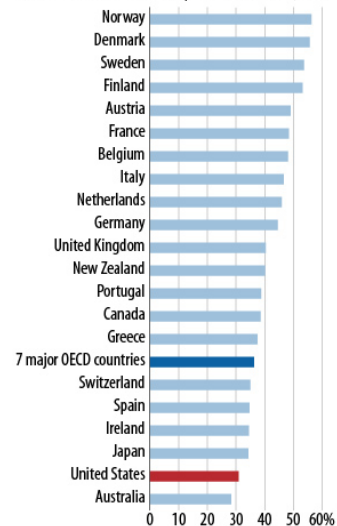
米国の税金事情

課税と政府支出における経済的・政治的意義を考えると、米国の課税に関する基本的事実を考察することは一定の価値があるように思える。以下に挙げるチャートは、予算と優先政策センターによるものである。まず、米国では日本に似て、国際標準に照らし合わせて比較的低い税率となっている（右）。政府支出の約 20% が国の大規模な軍事予算ということはなにより驚きである。

ここで歴史的な傾向を見てみると典型定期的な世帯（左側、平均世帯）、法人（中央）及び富裕層世帯（右側）における所得税は過去 15 年以上にわたり減少し続けている。

The United States Is a Low-Tax Country

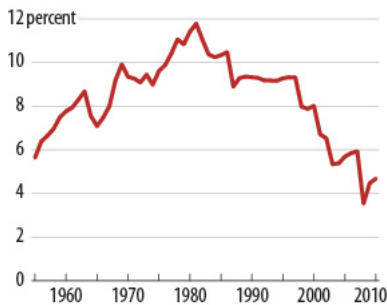
Total General Government Receipts As a Share of GDP, 2009



Source: Organisation for Economic Co-operation and Development
Center on Budget and Policy Priorities | cbpp.org

Federal Income Taxes on Average Families Are Historically Low

Average federal income tax rate for a median-income family of four

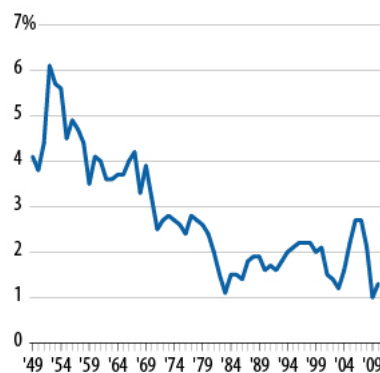


Source: Treasury Department, 1955-1996; Tax Policy Center update, 1997-2010.

Center on Budget and Policy Priorities | cbpp.org

Corporate Tax Revenues Are Historically Low

Corporate tax revenue as a share of GDP

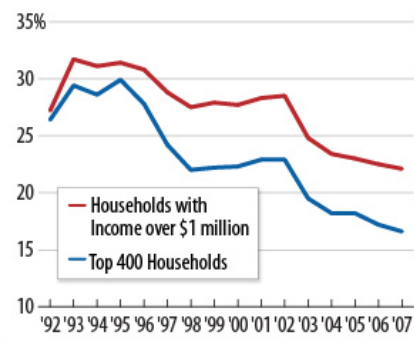


Source: Office of Management and Budget

Center on Budget and Policy Priorities | cbpp.org

Effective Tax Rates on Wealthiest People Have Fallen Dramatically

Effective Federal Income Tax Rate



Source: IRS Statistics of Income

Center on Budget and Policy Priorities | cbpp.org

ここで留意すべきは上位 400 の高額所得世帯（右側、青線）は、年収百万ドル以上の家計に比べ実際約 5%低税率であるということである。個人的な事ではあるが、私の比較的控えめな収入に対する昨年度の課税は、百万ドルを稼ぐ世帯の税率に比べ数パーセント高い 26%であった。富裕層は少なくとも以下二つの理由により低い実効税率を享受していると言える。第一に、彼らは収入の大部分をキャピタルゲインの形で受け取っており、これらの税率は通常の所得に対するものよりも低いレートとなっている。第二に、彼らは課税回避に長けている。本年 4 月 7 日付の *Bloomberg Businessweek* は「税金を払わない方法：11 の隠れ蓑、回避手段、及び巻物 — 完全合法 — 米国の際裕福層によって利用」という掲題の記事を特集している。^{xvi} 記事は以下のように始まっている。

裕福階級にとって、今年は 1930 年代以来最も良い確定申告日となるであろう。次の 2 年間における通常所得、配当、不動産及び贈与への税率は歴史的同時にはそれと同様に低い水準にとどまる。これは 2010 年 12 月の第 111 回連邦議会での法案承認とオバマ大統領による署名のお陰による所である。

“これは過去に存在した中でも明らかにかけ離れて寛容な税金状況である”とニューヨークにあるアライアンス・バーンスタイン(AB)グループのウェルス・マネジメント部長であるグレゴリーD. サイナーは言う。“これは人生に一度の機会である”と。

この記事によると、上記に示した統計値は高所得者個人の税率を誇張したものである。

億万長者への実効税率は実際政府の公式統計機関によって示されているものよりもはるかに低いものである。なぜならば、これらの計算には多くの緻密化された税回避戦略によって生み出された追加の所得を含めることができないからである。これらのテクニックのいくつかは複雑で変化に富み、例えば非課税の現金で何百万ドルもの受益者をネットングしたり、返済する必要のない借入などを組み入れたりしている。例えば、ロサンゼルス紙によって発掘された裁判所記録の記述によると、2003 年から 2008 年まで、ロサンゼルス・ドジャースのオーナーで不動産開発業者のフランク H マッコート氏は、如何なる連邦および州の所得税を支払っていない。彼の離婚裁判調停の申告書によると、“マッコート氏のような開発業者は、通常個人所得税をほとんどもしくは全く支払わずに、個人資産を担保とした信用と借入金の実行によって生計を立てている”。マッコート氏の広報担当者は、所得税を繰り

延べるためにスポーツのフランチャイズの購入を許可されたときの税法規定を利用している、と述べている。

敏腕な会計士や弁護士を雇うことができる人々は、税金を回避もしくは少なくとも繰延べる機会に満ちた時代であると税務専門家及び公文書は述べている。創造力やいくつかの複雑なシェルターを理解する能力によってのみ制限されている。

米国の税状況に関する議論を結論付けるにあたり、今一度政治的状況を確認したい。米国の税率は国際的にも歴史的な標準からも低いことを考えると、増税に反対している共和党の強い反対勢力は特異なものである様に見える。前ホワイトハウスのエコノミック・アドバイザーを務めたブルース・パートレットによると：

連邦税収はこの 60 年以上の歴史の中で最も低いレベルとなっている。連邦議会予算事務局の推計によると、連邦税収は昨年の GDP のたった 14.8%に使われたに過ぎない。一昨年の税収は 1950 年のそれよりも低いものであったと予算管理委員会は述べている。

戦後の年平均は GDP の 18.5%である。ロナルド・レーガン政権の下では 18.2%が平均であり、同政権下での最低値は 1984 年の 17.3%であった。

要するに、税率に関する広い範囲での尺度でみると、今日の税率水準は異常に低くまたしばらく前からそうであった。2009 年と 2010 年度の税収は GDP の 14.9%である。

もし共和党員の意見を聞くのであれば、税率は決して上昇することはなかったという事、過度の税負担は経済成長を抑制する重要な制約であるという事、そして大型減税はまさに経済が再び成長するために必要なものである等いう事を考えるであろう。^{xvii}

ほんの一握りの人々への好機

概して貧弱な米国経済の状況に反して、幸運な少数派は大繁盛を楽しんでいる。ほとんどの場合、彼らの名前はいつも挙げられているが：そのリストを見てみよう。

最高経営責任者(CEO)

米国の大手企業における最高経営幹部の報酬は、取締役会が与えた高収益と株価上昇に基づく巨額のボーナスと株式の交付によって明らかに 2010 年に上昇した。

マネジメント・コンサルティング会社のヘイ・グループによるウォールストリートジャーナル紙向けの委任状研究によると、CEO に対する給与、賞与及び長期インセンティブ報酬の価値に関する中央値は、11%急増し 9.3 百万ドルとなっている。^{xviii}

ヘッジ・ファンド・マネージャー

いくつかの大手及び好成績のヘッジファンドにおけるチーフにとって、昨年は実に実入りが良い一年であった。ヘッジ・ファンド業界の業績を分析する AR マガジンによるランキングによると、たった 25 人のポケットに合計で 220.7 億ドルもの金額

がもたらされた。このことから富の配分は一極集中している。一人あたりの給与を5万ドルとすると、約441,400人の米国人を養う事ができる計算となる。^{xix}

相対的に稀少ながら、注目を浴びるハイテク企業の創業者とベンチャー・キャピタリストは：

LinkedInの株式公開は20億ドル以上の利益を、セコイア・キャピタルやグレイロックなどのスポンサーにもたらした。グルーポンのトップ2社の投資家であるニューエンタープライズ・アソシエイツやアクセル社は、同社が上場した際には50億ドルの株式を保有していたとされる。^{xx}

上記で述べたように、これら稀有な幸運者たちは極めて特異で好都合な税金待遇を受けている。

マネーゲームに関するアップデート

米国を悩ます深刻な問題の一つは、驚くことに国家の大部分の富を一人占めしている金融セクターを野放にしているである。この問題が金融危機をきっかけに注視されたにも関わらず、問題解決に取り組みなかつた事を認識することは重要である。ピーター・ボーンとサイモン・ジョンソンはフィナンシャルタイムズ紙において以下の記述をしている：

もし月曜日に発表されるジョン・ベッカーズ卿の委員会における中間決算レポートである事を取り上げるとしたら、きっとこんな内容であろう：大西洋の両側に位置する国（米国と欧州各国）における銀行システムは、2008年における金融危機の前よりも危険な状態にある。唯一の違いといえばほとんどの人がCiti、HSBCや他の大手銀行はリーマンブラザースの様に破たんに向かうかもしれないと思わない事であろう。2008年以前「大きくて潰せない」とう一種の保証は一つの可能性でしかなく— 今となつては確実性が増しているが— これら銀行に安いコストで借入をさせ非常に高いレバレッジで危険な賭けを可能にさせている。幹部たちはアップサイドを享受し、納税者はダウンサイドを負わされる。^{xxi}

興味深い事に、中央銀行は現在大手銀行に株式を買戻し、配当を増加させる事を容認している。JPMorgan Chaseは150億ドル、Wells Fargoは60億ドルの買い戻しを行っている。これは一種のゲームといえる。すなわち、好況の時には株主に対してできる限りの配当を支払う。そして不況の時には政府に緊急援助を申請する。株主への現金配当の再開許可は、金融機関が十分に資本補充されたという事を証明するストレステストをもとに行われていると中央銀行は、正当化する。しかしながら、サイモン・ジョンソンが指摘するように、納税者は憂慮する正当な理由がある。彼によるとこのストレステストとは：

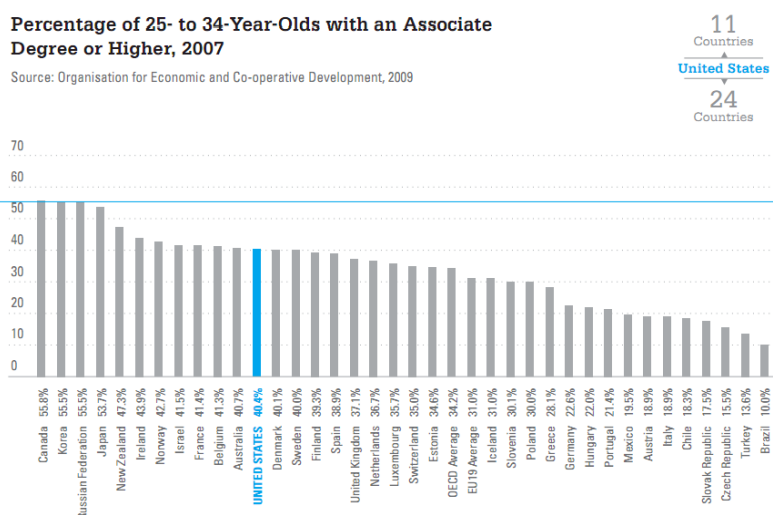
極めて懐疑的なものである。なぜならばこのテストの実行は銀行自身に行わせており、結果は詳細にわたって公表されることはない。すなわちこれは2010年夏の欧州銀行によるストレステスト（大失敗に終わったもの）に気味が悪いほどにそっくりである。^{xxii}

更なる話題が金融セクターから期待されるだろう。

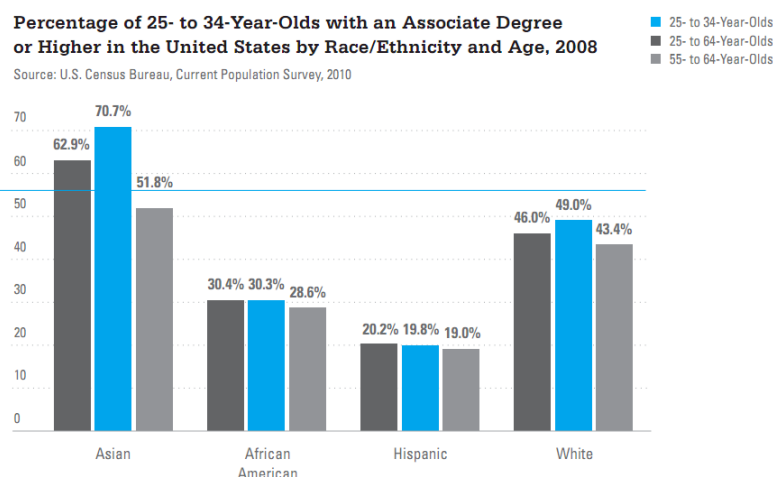
米国の「第三国化」

ここ数カ月の間、私の気を引いたいくつかの中途半端な記事を紹介したいと思う。というのも、これらの記事はアメリカの社会インフラの衝撃的な低下を暗に示している様に思えるからである。この傾向に対する適当な言葉が見当たらないので、私はこの傾向をアメリカの「第三国化」と呼ぶ事にする。ごちない造語ではあるが、この言葉が痛ましくも適切であると同調いただけるであろう。教育水準・識字水準の低下、社会基盤の崩壊傾向、労働環境の脆弱化、及び環境規制の弛緩化が明白である。

大学の卒業割合を見てみよう。カレッジボード^{xxiii}によって分析された OECD のデータによると、55-64 歳世代における米国の大学卒業率はロシア、イスラエル及びカナダに続いて世界の先導者として位置している。しかしながら、25-34 歳の世代においては、韓国や日本がそれぞれ 2 位と 4 位に躍進しているに比べて米国は 12 位まで落ち込んでいる。（下記グラフ参照）



興味深い事に、米国はアフリカ系米国人及びヒスパニック系米国人を除くと 5 位かそれ以上となる。「第三国化」が進む米国におけるこのような人種の特質をどのような解釈するかは議論の余地がある。



低い教育水準は、成人の識字率に係る驚愕の統計にも影響している。デイリー・メールからの抜粋によると：

おおよそデトロイトの人口の半分は識字することができない、と調査結果は明らかにした。

デトロイトの地元労働者基金の発表に基づく研究は、47%のモーター・シティにおける成人は”日常生活に必要な読み書き能力に欠ける“という事発見した。

という事は、彼らは日常生活におけるバスの時刻表や履歴書の記入もしくは薬などのボトルについている処方書等を読むことに苦闘している事になる。^{xxiv}

もし米国は人的資源への投資が不足しているのであれば、同様に物的なインフラにも投資が不足していると言える。エコノミスト誌から：

その富と強靱さとは異なり、米国はボロボロに崩壊している様に見える。米国の都市は数々のインフラに起因する災難に苦しんでいる。ミネアポリスにおける高速道路の陸橋崩壊からワシントン D.C.における地下鉄の衝突事故に至るまで。。。2010年の世界経済フォーラムにおける各国インフラ整備状況についてのリーグテーブルにおける米国は、スペインとチリの間の23位となっている。道路、線路、港、そして空港インフラは、北欧のそれと比較して全て二流と判断されたのである。^{xxv}

ある記事は次から次へと問題（混雑した幹線道路、遅くて信頼のおけない鉄道サービス、そして旧式かつ過密な空の交通制御システムを含む）についてすらすらと記述している。

全てが不可解である。米国の経済は未だ世界で最も大きく、そして市民は世界でも最も裕福である。政府は憲法上公共事業に対して反対することはできない。この国は二世紀に及んだ野心で溢れた大陸の拡張に酔いしれた。建国以来連邦政府は主要な運河や線路の建設に熱を注いできた。19世紀には議会は東と西の海岸をつなぐ大陸鉄道への資金提供を行った。そして1956年から92年において、米国はその歴史上もっとも大きな公共事業プロジェクトとなる州間ハイウェイシステム（大陸を縦横に結ぶ約5万マイルに及ぶ高速道路システム）を建設した。

だが、今日の米国はケチくさい。交通と水道インフラに対する公共支出は1960年代から一定の低下をみせており現在ではGDPの2.4%にしか満たない。これに対して欧州では、GDP比で5%、中国においては9%となっている。米国の対GDP比での支出はこの50年以上の間、欧州の水準には全く届いていなかった。この間、設備投資、運営及び修繕に係る資金も年々減少してきている。

オバマ大統領指揮の下、米国は環境規制についても二転三転してきた。ロサンゼルス・タイムズの社説によると：

中間選挙での敗北後すぐに、オバマ大統領は政府機関に対して新たな法律は経済成長を考慮に入れ、そしてもし雇用創出の妨害となったり経済競争力を低下させるようであれば古い規制・法律を反故にするよう命令した。この5カ月後、彼が言わんとした事がおおよそ明らかになり始めた。すなわち、環境と公共の健全化については、2012年の再選を目的に闇に葬られてしまう事になる。

行政機関の新しい政策転換による犠牲者は、環境保護庁に対して石油精油所、化学プラントや他の工場群における工業ボイラーからの排出ガス規制を提案している。今週、環境保護庁は、1月のオバマ大統領による大統領令と当該庁が本法案についての産業界の懸念を適切に掌握する時間がなかったとして、永久にこの提案を撤廃している。環境保護庁はボイラーに係る法案を2004年に提案しており、本日まで検討する時間は十分にあったはずである。^{xxvi}

米国の第三国化の最たる例はスウェーデン企業のIKEAがコスト削減のためにバージニア州ダンヴィルにてアウトソーシングを始めた事かもしれない。ロサンゼルス・タイムズ紙によると：

スウェーデンにあるウェッドウッド（IKEAグループの会社）の工場における労働者は、ダンヴィルで製造していたのと酷似したスウェーデン製の本棚やテーブルを生産している。その大きな違いとしては、欧州人は時給19ドルの最低賃金と政府によって規定される5週間に及ぶ有給休暇を享受している事であろう。ダンヴィルの正規雇用者は時給8ドルと12日間の有給休暇（うち、8日間は会社によって決められる）から始めている。

更に、ダンヴィルの工場のおよそ三分の一の労働者は地元の派遣スタッフ会社から派遣されている。これら労働者は更に低い賃金と低い福利しかもらえていないと従業員は述べている。

スウェッドウッドのスティーン氏は、当該会社は派遣労働者の数を減らしているが、欧州と米国の工場間での賃金ギャップについても認識していると述べている。これは生活水準や一般的な生活環境の違いによるものだという。

ダンヴィルでの機械工労働者に労働組合の組成を試みたビル・ストリート氏は、IKEAは米国の労働者に対する脆弱な擁護システムをうまく利用している、と述べている。

皮肉なのは、ほとんどの米国民がメキシコを見ている様な眼差しで、IKEAは米国とダンヴィルの事を見ている、とストリート氏は述べた。^{xxvii}

次の一手は？：バイオ燃料とGoogle社のイノベーション

米国における政治、経済及び社会問題の重症度合いを理解することは重要であるが、この国のイノベーションに関する途轍もない大きな容量を知ることも注目に値する。ここで私は二つの興味深いイノベーションに関するホットスポットに注目したい。それはバイオ燃料とGoogleである。

バイオ燃料は微生物もしくは植物から創り出されており、化石燃料の代替として将来の期待を浴びている。バイオ燃料は、炭素が微生物や植物の生育過程において吸収され燃料がもえるときに放出されるため、カーボンニュートラルである。したがって、バイオ燃料は化石燃料貯蓄が底をついたとき我々のエネルギー需要に合致する可能性がある。バイオ燃料産業は、如何に米国のイノベーションに対する土壌が存在し、新しい技術への滋養強壮環境が整備されているかが分かる。イノベーシ

ヨンはしばしば大学の研究室で米国政府からの資金によって生まれる事がある。サイエンスデイリー紙によるバイオ燃料産業に関する事例を紹介する。

ミネソタ大学の研究員たちはバクテリアと太陽光そして二酸化炭素を利用して再生可能な石油の作成の成功に近づきつつある。

今年 1 月に博士号を取得した大学院生のジャニス・フリヤス氏は、ケトン内にあるバクテリアによって作り出される脂肪酸を変化させるタンパク質がどのように使われるかを見つけ出すことによって、炭化水素燃料の作成に期待される重要な段階へと進んだ。 大学側は特許を申請中である・・・

当該研究は、米国のエネルギー再生技術を奨励すべく立ち上げられた米国エネルギー省におけるエネルギー最先端研究プロジェクト(ARPA-e)から 2.2 百万ドルの資金提供を受けている。^{xxviii}

しかしながら、画期的な発明は全ての第一歩に過ぎない。スタンフォード大学の米-アジア技術マネジメントセンターのディレクターと努めるリチャード・ダシエール博士は、最近の私との会話の中で「どんなに素晴らしい技術であっても、巨大なグローバルビジネスにすることは極めて難しい」と指摘している。シリコンバレーの起業に対する生態系は、そのベンチャー企業がいち早く成長するために財務的及び経営的資源を享受できるという点において、極めて優れた環境であると言える。全体的に、これらの資源を有効活用することが確保されている企業統治のメカニズムは相対的によく機能している。

サンフランシスコ南部のシリコンバレーの北の外れにあるバイオ燃料におけるリーディング・カンパニーである **Solazyme** 社を例に挙げる。2003 年の設立以降、同社はシェブロン、モルガン・スタンレーそしてユニリバーといった起業から総額 125 百万ドルの資金調達を行ってきた。また、同社はエネルギー省からバイオリファイナリーの購入援助資金として 22 百万ドルを受取っている。今 6 月には 200 百万ドルの調達を株式公開によって完了させた。ご承知の通り、同社は設立から 8 年間で 300 百万ドルを超える資金調達を行ってきている。**Solazyme** 社が成功を収めるかどうかを判断するには時期尚早であるが、この例は米国経済が将来前途有望な技術に対して大きな賭けを行う手腕がある事を伺わせている。

Google 社は如何に企業が同様の賭けを行う事ができるかを説明している。同社のコアとなる事業はインターネット検索事業であるが、今までに多額の投資を自律走行車事業や再生可能エネルギー事業に行ってきた。以下に自律走行車プロジェクトに関する記述を紹介する：

我々の目標は、自動車利用方法を根本的に変えていくことで交通事故の防止、渋滞などによる人々の無駄な時間や二酸化炭素排出の解消の一助となることにある。

すなわち、我々は車自身が運転操作を行うという技術を開発したのである。訓練されたオペレーターによって操作される我々の自動化された車は、マウンテンビューのキャンパスからサンタモニカオフィスそしてハリウッド大通りへのドライブを完了したところだ。ランバード通りを駆け下りゴールデンゲート・ブリッジを渡りパシフィック・コーストの高速道路を使って移動し、レイクタホを一周した。結果と

して、我々の自動操縦自動車は 140,000 マイル以上もの走行を記録したのである。これはロボット工学研究の分野においては初めての事であると思われる。

我々の自動化された車はビデオ・カメラ、レーダーセンサーそして赤外線による交通状況を把握する測距器と詳細にわたる地図を搭載している。これは全て Google 社のデータセンタにて全て行われており、地図製作の過程で集められた大量の情報をもとに処理されている。

この技術を開発するのに、米国政府によって開催される自律自動車の大会である DARPA チャレンジ杯から多くの優秀なエンジニアを集めた。^{xxix}

このプロジェクトについて 2, 3 の見解を伝えたい。まず第一にこの研究は、自律自動車の競技会と賞金 (2 百万ドル) を提供する国防総省国防高等研究事業局によって実施されている。バイオ燃料の場合 (ついでに言うともインターネットの場合でも)、連邦政府はイノベーション促進のために資源とリーダーシップを提供している。これに付け加えて私は自分自身のスタートアップへの資金援助のために全米科学財団から中小企業記述革新制度の申請を行った。

次に、Google 社はこの技術の商業化に対して非常に真剣であり、その潜在的な経済的価値は莫大である。これらの車は既に一般道を走っており、同社はネバダ州に対してテスト走行を可能にする規制緩和のロビー活動を行っている。自律走行自動車は燃料の効率性を上昇させ、交通渋滞や交通事故を減らし、自動車の保有に関する新しい流行を生み出す可能性がある。これは同社の研究所を訪れる人々を印象付けるための見せかけの技術ではない。

第三に、Google 社がこの技術分野で主導権を握っているという衝撃である。なぜ、多額の財務資源と高度に洗練されたロボット技術を持つトヨタやホンダではないのか? ひょっとするとこれは Google 社の経営チームがリスクのある技術的に大きな潜在性のある事業へ賭けをする能力がある事を映し出しているのかも知れない。

これは Google 社における唯一の大きな賭けではない、今月 Google は再生可能エネルギー専門の研究開発チームを組成した事を発表した。

Google 社は、マウンテンビューにおいて再生可能エネルギーエンジニアリングの分野での 5 つの新しいポジションを公表した。一つは同社自身のエネルギー消費コスト効率及び環境に配慮したエネルギー (カーボンニュートラルなエネルギー) を管理する。他の 4 つのポジションは、典型的な同社の採用よりも機械工学に重点を置いたものである。。。

公表されたポジションにおける主要なフレーズは「実用規模の」という事であり、特に機械工学分野の採用広告ではこの事が啓示されている。「室内実験を行うのではありません。実世界においてコスト効率のよい結果をもたらす有用なシステムを作るのです。」これは実現性のない研究開発ではなく、これはプロダクトである。
^{xxx}

Google 社のフォーカスはテクノロジーを研究室から外に出して機能を高め拡大する事にある。同社は既に、太陽発電・風力発電プラントを含む再生可能エネルギー

に対して何百億ドルもの投資を行ってきている。この4月には、グリーン事業運営担当ディレクターのリック・ネダムが初めてインタビューに答えている。

この2週間、Google社は驚くほど大きな再生可能エネルギー投資を2件行った。168百万ドルは Ivanpah 太陽熱発電施設に対して、そして100百万ドルは世界最大の風力発電プラントへ行っている。

では潜在的なプロジェクトにおいて弊社は何を期待しているか？「2つの事に注目している。一つはプロジェクトのリスクに鑑みて良いリターンを上げる事。もうひとつはプロジェクトのスケール上インパクトが大きいこと、ならびに採択された技術のインパクトを判断材料としている」とネダム氏は説明する。「大規模なスケールのプロジェクトに注目している一つの理由は、それ自体として大きな影響を持つからである。また一方で、こういったテクノロジーへの資金提供や他の地域での展開を可能にするような規模でテクノロジーの実証ができる。

Google社は更にハイ・リスクなプロジェクトにも前向きである。「我々は喜んで計算されるリスクを取る事を厭わない。リスクが伴うプロジェクトにはより高いリターンを期待する。」とネダム氏は言う。一つの例としては、一昨年同社はアトランティック・ウインド・コネクション社へ5百万ドルを投下し、350マイルに及ぶ送電プロジェクトとして6,000メガワットの風力タービンを送電網に送っている。もしこれが稼働すると同プロジェクトは沖合の風力タービン施設をより簡単に安く建設することが可能となる。

「我々はもちろん、自社の資本を良いリターンがもたらされるように展開していく。しかしながら、一方では以下に革新的なテクノロジー、もしくは実際に目に見える変化をもたらす事ができる規模でのテクノロジーの発展を手助していく。」^{xxxii}

イノベーションを可能にさせる重要な要素は失敗へ敬意を表する文化にあるかもしれない。失敗は学ぶ上でのコストとしてみなされる（時には高いコストとなる事もあるが）。エリック・シュミットがGoogle社のCEOを務めていたとき、彼は仲間にこう言っている。

我々は何かを試みる。。。我々は失敗を祝福する。この会社はそれが成功せずともそこから何かを学べる限りとても難しい事に挑戦することを全面的に容認する。^{xxxii}

謝辞

私は本研究においてアベグレン育英基金、東京財団、東京大学 政策ビジョン研究センターに多くのサポートをいただいている事に深く感謝の気持ちをお伝えしたい。また、このレターを日本語に翻訳して下さった、アベグレン先生のもう一人の弟子の高橋秀弥氏に厚く御礼申し上げます。そしていつも勇気付けをもらい、掛け替えの無いアドバイスをくれる私の同僚および友人にも感謝の気持ちをお伝えしたい。

コンタクト情報

本レターに関するコメント、質問または配信依頼等を以下メールアドレスまでお送りください。(djb@davidjamesbrunner.org.) いただいたコメントや質問が他の読者の皆様に有意なものであると思われる場合は次回のレターにおいて取り上げさせていただきます。皆様の明確なご指示が無い限りにおいては匿名で取り上げさせていただきますのでよろしくお願いいたします。

私に関しての更なる情報および公益資本主義につきましては、私の HP 内のブログ (英語・日本語) にて閲覧いただけます。(<http://davidjamesbrunner.org>.) また、私の twitter のタグは以下のとおりです。(<http://twitter.com/davidjbrunner>.)

-
- ⁱ <http://online.wsj.com/article/SB10001424052702303848104576384391491555226.html>
 - ⁱⁱ <http://www.calculatedriskblog.com/2011/06/key-question-is-slowdown-temporary.html>
 - ⁱⁱⁱ <http://innovationandgrowth.wordpress.com/2011/05/15/new-manufacturing-data-show-weaker-factory-recovery-deeper-recession/>
 - ^{iv} <http://www.freakonomics.com/2011/05/26/the-new-gdp-data-is-bad-the-hidden-data-behind-it-is-worse/>
 - ^v <http://cr4re.com/charts/charts.html#category=Employment&chart=WeeklyClaimsJune9.jpg>
 - ^{vi} http://www.nytimes.com/2011/05/19/business/economy/19grads.html?_r=1&nl=todaysheadlines&emc=tha2
 - ^{vii} <http://www.investors.com/NewsAndAnalysis/Article/573982/201106020800/10-Year-Real-Wage-Growth-Worse-Than-During-Depression.aspx>
 - ^{viii} <http://www.politico.com/news/stories/0611/56874.html>
 - ^{ix} <http://krugman.blogs.nytimes.com/2011/03/26/worse-is-better/>
 - ^x <http://www.imf.org/external/pubs/ft/weo/2010/02/pdf/3sum.pdf>
 - ^{xi} <http://www.nytimes.com/2011/04/01/opinion/01krugman.html?nl=todaysheadlines&emc=tha212>
 - ^{xii} <http://online.wsj.com/article/SB10001424052748703421204576329374000372118.html>
 - ^{xiii} http://news.yahoo.com/s/ap/20110522/ap_on_re_us/us_broken_budgets_unemployment_insurance_states
 - ^{xiv} <http://news.yahoo.com/s/washpost/amongpantitaxorthodoxyrunsdeep>
 - ^{xv} <http://www.bloomberg.com/news/2011-06-14/arizona-lawmakers-let-jobless-aid-lapse.html>
 - ^{xvi} http://www.businessweek.com/magazine/content/11_16/b4224045265660.htm?chan=magazine+channel_11_16+-+how+to+pay+no+taxes_11_16+-+how+to+pay+no+taxes
 - ^{xvii} <http://economix.blogs.nytimes.com/2011/05/31/are-taxes-in-the-u-s-high-or-low/>
 - ^{xviii} <http://online.wsj.com/article/SB10001424052748703992704576307332105245012.html?mod=djemalertNEWS>
 - ^{xix} <http://www.nytimes.com/2011/04/01/business/01hedge.html?nl=todaysheadlines&emc=tha25>
 - ^{xx} <http://www.bloomberg.com/news/2011-06-14/linkedin-led-web-ipo-boom-separates-venture-capital-haves-from-have-nots.html>
 - ^{xxi} <http://www.ft.com/intl/cms/s/0/e0c55688-63b2-11e0-bd7f-00144feab49a.html#axzz1JHIFRqem>
 - ^{xxii} <http://baselinescenario.com/2011/03/24/dividend-lost/#more-8795>
 - ^{xxiii} http://completionagenda.collegeboard.org/sites/default/files/reports_pdf/Progress_Report_2010.pdf
 - ^{xxiv} <http://www.dailymail.co.uk/news/article-1383996/Nearly-half-people-Detroit-read.html?ito=feeds-newsxml>
 - ^{xxv} <http://www.economist.com/node/18620944>
 - ^{xxvi} <http://www.latimes.com/news/opinion/opinionla/la-ed-environment-20110520.0.2451422.story>
 - ^{xxvii} <http://articles.latimes.com/2011/apr/10/business/la-fi-ikea-union-20110410>
 - ^{xxviii} <http://www.sciencedaily.com/releases/2011/03/110323135635.htm>
 - ^{xxix} <http://googleblog.blogspot.com/2010/10/what-were-driving-at.html>
 - ^{xxx} <http://www.fastcompany.com/1757927/new-google-rd-team-charged-with-making-clean-renewable-energy-work-for-the-market>
 - ^{xxxi} <http://www.fastcompany.com/1749299/how-google-decides-which-clean-energy-projects-to-invest-in>
 - ^{xxxii} <http://techcrunch.com/2010/08/04/google-wave-eric-schmidt/>